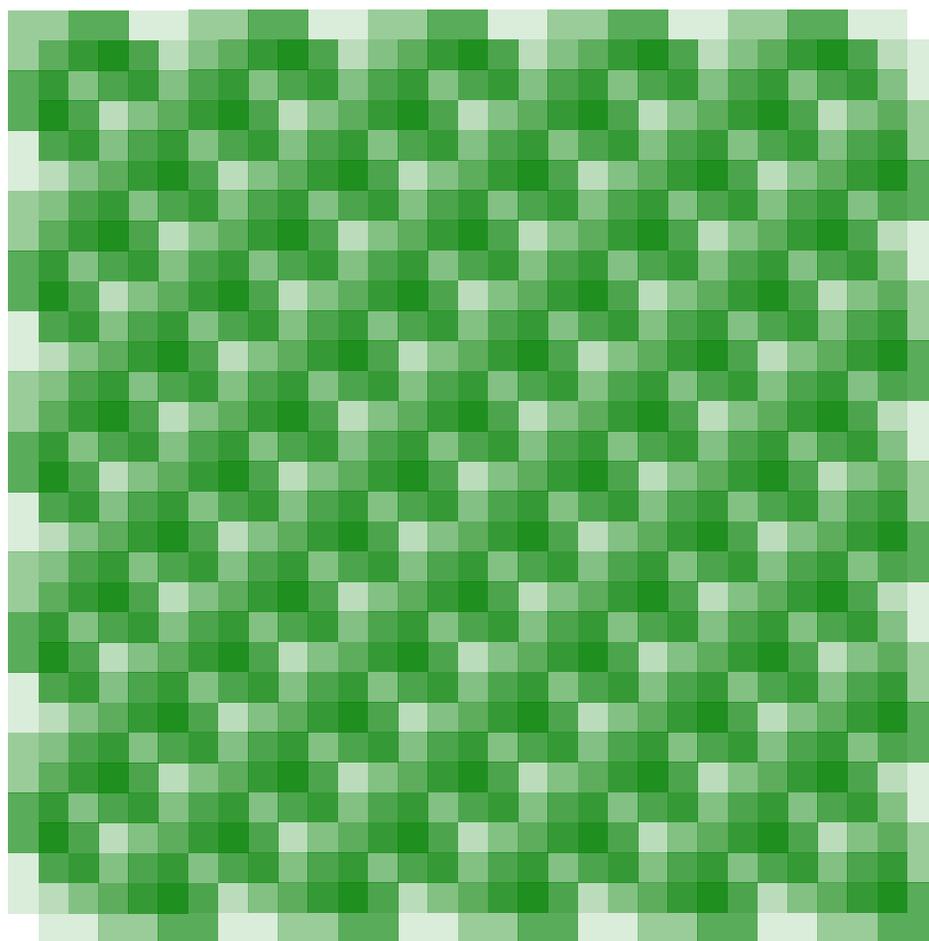


みどりの食料システム戦略推進交付金 取組事例集 (2023年度版 Ver.1.0)



令和5年12月

農林水産省

取組事例目次（取組メニュー別）

< 令和4年度補正予算・令和5年度当初予算 >

（計画段階の事例紹介であり、取組時点で内容を変更する場合があります。）

番号	事業実施主体	地域	取組メニュー※	品目	ページ
グリーンな栽培体系への転換サポート					
57	新ひだか町みどりの食料システム推進協議会	北海道新ひだか町	グリサポ	ミニトマト、デルフィニウム	71
60	岩手県農業研究センター	岩手県盛岡市	グリサポ	水稲	74
62	にかほ市	秋田県にかほ市	グリサポ	水稲	76
63	鶴岡田川地域グリーンな栽培体系推進協議会	山形県鶴岡市	グリサポ	おうとう、かき	77
67	さいたま市施設トマトグリーン栽培協議会	埼玉県さいたま市	グリサポ	トマト（施設）	81
75	グリーンな飛騨パプリカ栽培協議会	岐阜県高山市	グリサポ	パプリカ（施設）	89
78	J Aグリーン近江オーガニック研究会	滋賀県蒲生郡日野町	グリサポ	水稲	92
79	中丹米振興協議会	京都府福知山市、舞鶴市、綾部市	グリサポ	水稲	93
89	世羅町循環型農業推進協議会	広島県世羅町	グリサポ	水稲	103
91	香川県グリーン農業コンソーシアム	香川県高松市	グリサポ	いちご（施設栽培）	105
93	うきは市グリーン栽培検討協議会	福岡県うきは市	グリサポ	かき、ぶどう、日本なし、ドラゴンフルーツ	107
94	県央地域農業振興協議会	長崎県諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町	グリサポ	ブロッコリー（露地）	108
98	和泊町グリーン化推進協議会	鹿児島県大島郡和泊町	グリサポ	きく（施設）	112
99	土とう宝協議会	沖縄県南風原町	グリサポ	きゅうり（施設）	113

新ひだか町みどりの食料システム推進協議会（北海道新ひだか町） 57

背景・課題

新ひだか町は、花き・野菜の栽培が盛んな地域であり、特にデルフィニウムやミニトマトは北海道を代表する産地となっているが、土壌の透排水性改善や病害の抑制など土壌環境の改善が課題となっている。

成果目標

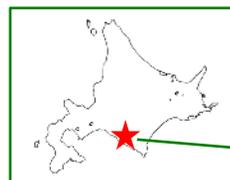
土壌へのバイオ炭施用により、土壌の物理性や化学性などの改善を図る。

また、慣行の土壌改良材に替えてバイオ炭を施肥作業と同時に施用することによる省力化（耕起段階の作業工程の減少）と環境モニタリング装置の導入による、ハウス内の見回り回数の低減を検証する。

取組の内容

- 土壌環境改善において、慣行の炭酸カルシウム施用をバイオ炭施用へ変更することで、土壌環境の改善とともに、温室効果ガスの削減を図る。また、バイオ炭施用は施肥作業と同時に行えることから、省力化の効果も期待。
- 環境モニタリング装置の設置により、常時モニタリングを可能とし、ハウス内の見回り回数を減少。身体的・精神的負担の軽減を図る。
- 地域の農業高校が協議会に参画。生徒の事業参加により、みどり戦略実現に向けた人材育成の効果も期待。

生産



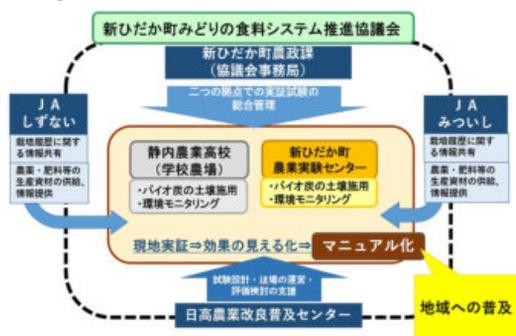
新ひだか町

構成員

新ひだか町、JAしずない、JAみつしいし、日高農業改良普及センター、北海道静内農業高等学校

品目

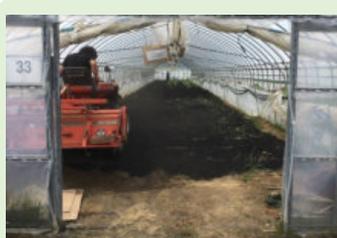
ミニトマト、デルフィニウム



取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		[Project Duration Bar]										



北海道立総合研究機構林産試験場 研究職員によるバイオ炭に関する研修会



デルフィニウム施設内施肥及びバイオ炭施用 (新ひだか町農業実験センター)



土壌分析用サンプルづくり (北海道静内農業高等学校)

普及に向けた取組

事業検証結果を踏まえ栽培マニュアルを作成し、関係機関等HPの掲載等により発信する。また、検証に用いた学校農場や農業実験センターのほ場を展示ほ場として活用し、新たな栽培技術の普及を推進。

問い合わせ先

新ひだか町産業建設部農政課・農産係 TEL: 0146-33-2113

岩手県農業研究センター（岩手県盛岡市）

60

背景・課題

岩手県オリジナル水稻品種「銀河のしずく」は、地域の他の慣行栽培品種と比較して割れ粃が発生しにくい特性がある。この特性を生かして、斑点米の原因となるカメムシ類を対象とした殺虫剤による防除の低減について検証する。

成果目標

- カメムシ類を対象とした殺虫剤散布回数を2回から1回に減らす。
- 殺虫剤散布回数を減らしても、高品質米が広域的かつ安定的に生産できる。



盛岡市

構成員

岩手県農業研究センター

品目

水稻

取組の内容

生産

○環境負荷軽減の取り組み（殺虫剤使用量の削減）



アカスジカスミカメ



割れ粃と斑点米

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		[Activity bar from May to September]										

本事業を活用して検証した結果、以下のことが分かった。

- 「銀河のしずく」は慣行品種「あきたこまち」と比較して、斑点米の発生率を約30%まで抑制できる。
- 「銀河のしずく」を導入し、斑点米カメムシ類の防除を2回から1回に減らしても、斑点米平均混入率が0.04%であり、1等米基準を確保している（2等米落要等基準0.1%）。

品種選定



銀河のしずく

Ginga no Shizuku



普及に向けた取組

- 岩手県農業研究センターが実証結果を取りまとめマニュアルを作成。革新支援専門員や各農業改良普及センターの協力を得ながら、マニュアルを活用して生産現場に技術導入を図る。
- 本技術導入地域については、県央部を中心とした「銀河のしずく」の栽培地域とする。

問い合わせ先

岩手県農林水産部農業普及技術課 TEL：019-629-5656

にかほ市（秋田県にかほ市）

62

背景・課題

にかほ市の農業は稲作が中心であるが、水田耕地面積3,005haに対し、有機農業等の面積は12.3ha(約0.4%)にとどまっている。有機農業等は、慣行栽培と同等の収量や品質を得ることが難しいほか、除草や病虫害防除に要する労力が課題となっている。

成果目標

水稲における有機栽培等の拡大

取組の内容

民間企業や市内の農業者と共同し、自動抑草ロボット（アイガモロボ）等を用いた栽培体系をマニュアル化するとともに、実証ほ場で収穫した有機栽培米等を学校給食に提供し、消費者の理解促進を図る。

- ①化学農薬の使用量低減・省力化
：自動抑草ロボットによる雑草抑制及び作業の省力化
- ②化学農薬の使用量低減・省力化
：乗用除草機による雑草防除及び作業の省力化
- ③管理の省力化
：遠隔水管理システムによる水管理の省力化
- ④消費者への理解促進
：学校給食への有機栽培米等の提供

生産

消費



にかほ市

構成員

にかほスマート農業研究会、TDK株式会社、有機米デザイン株式会社、県

品目

水稲



取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

①自動抑草ロボット
(アイガモロボ)



②乗用型除草機



③遠隔水管理システム



④有機栽培米等の
学校給食への提供



普及に向けた取組

今後は、実証ほ場で得られた結果を踏まえ、アイガモロボと乗用型除草機の使用開始時期、期間および作業体系等を検討し、栽培技術のマニュアル化を目指す。

問い合わせ先

にかほ市農林水産部農林水産課 TEL：0184-38-4303

鶴岡田川地域グリーンな栽培体系推進協議会（山形県鶴岡市）

63

背景・課題

当地域は県内屈指の米産地で、水稻との複合部門としてかきやおとうなどの栽培が盛んである。水稻では環境に配慮した取組が進められている一方、果樹での取組はほとんどない。また、労働力不足が深刻化している。

このため、果樹剪定枝の炭化・施用やリスクの低い農薬への転換、太陽光発電を利用した無人草刈機の活用による省力化など、先進的な技術を実証・検討する。

成果目標

- 温室効果ガスの削減(目標面積：おとう3ha、かき7ha)
- 化学農薬の使用量低減(目標面積：おとう3ha、かき7ha)

取組の内容

- 温室効果ガスの削減（環境負荷軽減）
 - ・開放型炭化器による果樹剪定枝の炭化（バイオ炭生成）、施用の検証
 - ・バイオ炭化熱を利用した防霜効果の検討
 - ・太陽光パネル＋自律走行無人草刈機によるCO²排出削減検討
- 化学合成農薬の使用量低減
 - ・おとう：ハダニ対策として天敵、気門封鎖剤の検証
 - ・かき：カイガラムシ対策における昆虫成長制御剤の検証
- 省力化：自律走行無人草刈機による除草効果・労力軽減効果の検証

生産



鶴岡市

構成員

庄内たがわ農協、鶴岡市農協、鶴岡市、山形県庄内総合支庁農業技術普及課、庄内産地研究室

品目

おとう、かき

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組時期		摘果	収穫・選果	夏季剪定			防除				整枝・冬剪定・摘芽	
			摘蕾	摘果	防除		収穫・選果				整枝・冬剪定	

①温室効果ガスの削減
果樹剪定枝の炭化（バイオ炭）



②化学合成農薬の使用量低減
天敵（カブリダニ）の利用等



③省力化
太陽光パネル
＋自律走行無人草刈機



普及に向けた取組

- 当協議会では上記の取組を実証圃3か所（現地圃場2か所、産地研究室圃場）で実施し、研修会等の開催により生産者へ先進的な技術の紹介を行っている。
- 実証された「グリーンな栽培体系」に関する栽培マニュアルを作成し、研修会などを通して、生産者の意識醸成と栽培体系の導入推進を図る。また、技術資料の作成・配布により情報発信を行い、生産者・市場関係者等の認知度向上を図る。

問い合わせ先

山形県庄内総合支庁産業経済部 農業技術普及課産地研究室
TEL：0234-91-1250

さいたま市施設トマトグリーン栽培協議会 (埼玉県さいたま市)

67

実施年度：令和5年度

背景・課題

トマトの施設栽培では、土壌伝染病害虫の防除対策として土壌くん蒸剤のダゾメット粉粒剤を使用してきたが、より環境への負荷が低い資材への転換と土壌病害等低減による安定生産の確立が課題。



さいたま市

成果目標

- 現在使用しているダゾメット粉粒剤の代わりに、環境への負荷が低い糖含有珪藻土を活用した土壌還元消毒法に転換するとともに、同資材をマニュアルスプレッダで散布することで散布作業の省力化を実現する。
- グリーンな栽培体系に取り組む面積
令和5年度：25a → 10年度：49a

構成員

農業者、さいたま市、埼玉県さいたま農林振興センター

品目

トマト（施設）

取組の内容

生産

- 土壌消毒法をダゾメット粉粒剤による土壌くん蒸から糖含有珪藻土による土壌還元転換。
- 糖含有珪藻土をマニュアルスプレッダで散布し、散布作業の省力化を検証。
- 土壌病害等低減による安定生産の確立を目指し、栽培マニュアルを策定。



マニュアルスプレッダによる糖含有珪藻土散布



被覆後の様子

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組時期							栽培実証			実績検討会		
							検討会の開催			グリーンな栽培体系マニュアルの策定		

普及に向けた取組

今後は、化学薬剤を使用しない土壌還元消毒技術である糖含有珪藻土を利用した栽培法に係る普及マニュアルを作成し、多くの生産者に技術を理解してもらうことにより、地域内の環境への負荷や農業者への影響を少なくするとともに、作業時間の削減も目指す。

問い合わせ先

埼玉県さいたま農林振興センター TEL：048-822-2492

グリーンな飛騨パプリカ栽培協議会（岐阜県高山市）

75

背景・課題

地域ではアザミウマによる果実被害が増加しており、気温の上昇する夏季の農薬散布に係る労力負担の増加や害虫の薬剤抵抗性発達、プラスチックマルチの撤去に係る労力負担及び廃棄コストが課題となっている。

成果目標

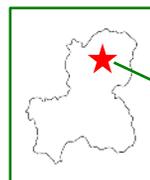
- 化学農薬の使用量低減
- 石油由来資材からの転換
(プラスチックマルチ→生分解性マルチへの転換)

取組の内容

- ① 化学農薬の使用量低減
 - ：天敵導入を含む総合的な害虫管理
(化学合成殺虫剤の散布回数削減)
 - 1 害虫侵入抑制のための防虫ネットや天敵に影響の少ない農薬を組み合わせた総合的な防除体系の検討
 - 2 天敵の導入による化学合成殺虫剤の散布回数の削減実証
- ② 石油由来資材からの転換
 - ：生分解性マルチの導入
(廃プラスチックマルチ回収作業時間の削減)

生分解性マルチを導入した栽培への転換による作物への影響及び作業の省力化等の導入効果を検証

生産



高山市

構成員

飛騨パプリカ班、飛騨蔬菜出荷組合特産部会、岐阜県農政部農業経営課、岐阜県中山間農業研究所、岐阜県飛騨農林事務所

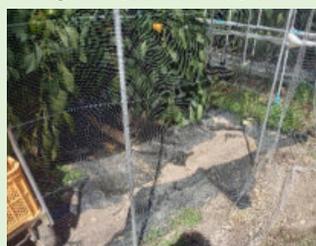
品目

パプリカ（施設）



取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

①-1 害虫侵入抑制



防虫ネットの設置

①-2 天敵の導入



天敵を放飼する生産者

② 生分解性マルチへの転換



生分解性マルチの利用

普及に向けた取組

令和5年度は複数の天敵を利用し、それぞれの特性や夏秋作型における留意点について実証確認した。害虫発生状況の年次変動にも対応できるよう、関係機関及び生産者間の情報交換をより活発化するとともに、事業終了後にも取組継続できるよう、低コストかつより効果的な害虫管理方法について検討を進める。

グリーンな飛騨パプリカ栽培協議会 事務局

(岐阜県飛騨農林事務所農業普及課)

TEL : 0577-33-1111(内線265)、e-mail : c24809@pref.gifu.lg.jp

問い合わせ先

JAグリーン近江オーガニック研究会（滋賀県蒲生郡日野町） 78

背景・課題

滋賀県では、化学肥料・化学合成農薬使用を従来の半以下にした「環境こだわり農業」の推進に取り組んでおり、その中でオーガニック農業を「環境こだわり農業」の柱の一つに位置づけ本格的な拡大を目指している。

このような中、日野町では、雑草防除などオーガニック米栽培における省力化体系が確立していないことから、取り組みが少ない状況であった。

そこで、スマート農業機械をはじめとする省力化に資する技術を導入し、日野町におけるオーガニック米栽培体系の確立を目指している。



日野町

構成員

農業者 5名、グリーン近江農業協同組合、滋賀県東近江農業普及指導センター

品目

水稻

成果目標

日野町地域における水稻オーガニック栽培の省力化体系を確立し、取組面積を拡大する。

取組の内容

日野町ではオーガニック栽培体系を確立するため、以下の技術実証に取り組んだ。

- ①乗用型水田除草機や抑草ロボットなどの省力機械を使用し、雑草防除技術を実証し地域に適する省力機械を選定する。
- ②害虫の発生抑制や畦畔法面の大きい山間地での畦畔管理作業の削減のため、防草シートを選定する。
- ③雑草抑草の深水管理を作業時間削減のため、自動給水栓による水管理の自動化を実証する。
- ④地帯や土壌条件の異なるほ場において、本県育成品種「きらみずき」に適応したオーガニック栽培の施肥体系を実証する。

生産

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組時期		オーガニック米栽培										

①雑草防除方法の選定と確立



乗用型除草機

抑草ロボット

②防草シートによる畦畔除草の省力化



③自動給水装置による水管理の自動化



④施肥体系の確立

地帯や土質の異なる条件で肥料試験を実施する。



日野町

普及に向けた取組

交付金事業の実施により水稻でのオーガニック栽培技術体系を活用し、日野町およびJAグリーン近江管内でのオーガニック栽培取組面積の拡大を目指す。

問い合わせ先

グリーン近江農業協同組合（研究会事務局） TEL：0748-33-8453
 滋賀県東近江農業農村振興事務所 TEL：0748-22-7728

中丹米振興協議会（京都府福知山市、舞鶴市、綾部市）

79

背景・課題

- 「みどりの食料システム戦略」が策定され、全国的に環境負荷低減した持続的な農業生産が推進される中、本地域においても環境に配慮するとともに新たなブランド価値を付与した農業の振興を図る必要がある。
- 水稻の新品種・環境負荷低減技術・省力化技術の導入による栽培体系の確立、競争力のある産地意識の醸成が課題。



福知山市

構成員

J A 京都にのくに、J A 京都福知山支店、京都府中丹広域振興局、京都府中丹東・中丹西農業改良普及センター、J A 京都中央会、全農京都府本部・京都府農業共済組合中丹支所、綾部市、福知山市、舞鶴市

品目

水稻

成果目標

- グリーンな栽培体系の取組面積拡大

取組の内容

生産

- 環境にやさしい栽培技術
 - 京都府オリジナル品種「京式部」の栽培
 - 機械式除草機（乗用型除草機等）
 - カバープランツを利用した栽培
 - 害虫発生状況のモニタリング
 - 気象データのモニタリング
- 省力化に資する技術
 - 自動抑草ロボット

- 【化学農薬・化学肥料の使用低減】
- 【化学農薬（除草剤）の使用低減】
- 【化学肥料の使用低減】
- 【化学農薬の使用低減】
- 【化学農薬の使用低減】
- 【除草作業時間の削減】

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月



普及に向けた取組

経年的に、各取組について現地実証試験の効果検証や評価を行い、最終年度に栽培マニュアルの充実化を図る。普及にあたっては、協議会で作成する産地戦略に基づき、各構成員が役割分担しつつ、連携の上、環境負荷低減技術及び省力化技術の産地導入拡大を図る。

問い合わせ先

J A 京都にのくに 営農経済部 TEL：0773-42-1814

世羅町循環型農業推進協議会（広島県世羅町）

89

背景・課題

世羅町では、畜産サイドにおいては産出される家畜ふん堆肥の処理コスト、耕種サイドにおいては米価下落や肥料・資材高騰などを背景とした生産コストの低減が喫緊の経営課題となっている。これらの解決に向け、地域未利用資源の地域内利用の推進や耕種的防除の導入により、化学肥料及び化学合成農薬の使用量低減を図る。

取組の内容

調達

- 化学肥料使用量の低減
：地域内で産出される鶏ふん等の未利用資源の化学肥料代替利用

生産

- 化学農薬使用量の低減
：発生予察及び出穂10日前までの畦畔草刈り実施による化学農薬使用成分回数の低減
- 省力化
：ドローンを活用した病害虫防除

消費

- 消費者理解の醸成
：地元農家や世羅高校生等による生き物調査の実施やグリーンコープ組合員等の消費者を対象とした交流会の実施



世羅町

構成員

広島県、世羅町、認定農業者等

品目

水稻



病害虫診断研修

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	[Blue bar]											
	[Green bar]			[Orange bar]								



鶏ふん等の利用



ドローンによる防除



高校生が参加した生き物調査の様子

普及に向けた取組

地域未利用資源である鶏ふん等の活用による化学肥料使用量低減や、発生予察や畦畔管理による化学農薬使用成分回数の低減については、令和5～6年度の実証技術の結果を踏まえ、令和6年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成する。また、地域集落法人を対象とした研修会等の実施による普及・定着、生き物調査や消費者交流会等による消費者理解の醸成を図っていく。

問い合わせ先

世羅町産業振興課 TEL：0847-22-5304

香川県グリーン農業コンソーシアム（香川県高松市）

91

背景・課題

香川県のイチゴ栽培の多くは非循環式の養液栽培システムにより栽培しており、収量減の要因となるかん水量不足を回避するために過剰給液になりやすい。過剰なかん水は、ほ場外への肥料成分流出による環境負荷や肥料コスト増につながる恐れがある。また、施設栽培は病害虫が発生しやすく、特に「うどんこ病」の防除には複数の薬剤散布が必要となり、労働の負担も大きい。

取組の内容

養液測定による適正な養液管理方法、AIによる病害感染予測と微生物資材による防除体系の検討を行い、イチゴの生産力向上と持続性の両立を目指す。

- 化学肥料の使用量低減
養液（給液、排液）のEC管理による適正な養液管理
- 化学農薬の使用量低減
AIによる病害感染予測と微生物資材のダクト内投入の組合せによる防除
- 省力化
AIによる病害感染予測と微生物資材のダクト内投入の組み合わせによる防除により病害虫防除作業時間を削減

生産



高松市

構成員

香川県、香川大学、香川県農業協同組合中央会、香川県農業協同組合、香川県農薬卸協同組合、香川県農薬商業組合、全国肥料商連合会香川県部会、香川県農業士連絡協議会、よしむら農園ネットワーク、三豊市、綾川町、香川県PTA連絡協議会、生活協同組合コープかがわ、高松青果株式会社、株式会社高松リビング新聞社

品目

いちご（施設）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
取組時期				育苗		定植			収穫				

うどんこ病



イチゴ果実に発生したうどんこ病

①廃液の診断



廃液を回収して肥料成分を分析

②AIによる病害予測診断



環境モニタリング装置

普及に向けた取組

令和5～7年度の現地実証の結果を踏まえ、令和7年度に「イチゴのグリーンな栽培体系導入マニュアル（仮称）」を作成し、イチゴ部会を対象とした講習会等により、普及組織とJAが連携して、地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

香川県農業経営課農業革新支援グループ TEL：087-814-7319

うきは市グリーン栽培検討協議会（福岡県うきは市）

93

背景・課題

果樹栽培の施肥の量は、各農業者の経験と勘により行われていることが多く、窒素成分、リン成分、カリ成分など圃場によっては過剰に施肥されている状況がある。

成果目標

化成肥料・化石燃料から有機質資材・クリーンエネルギーへの転換、温室効果ガスの低減に繋がる取組みとして植物の生態、土壌分析に基づいた施肥設計を学んでもらうことで過剰な肥料の投与を減らし、土づくりを中心とした減化学肥料の取組みを推進する。

取組の内容

果樹（かき、ぶどう、日本なし等）植物の生態、土壌分析に基づいた栽培講習を農業者へ行うことで、施肥設計の方法や環境負荷の少ない栽培方法を周知・実践する。

講習サイクルについては、3か月を1クールとして7月から3月までの間で2回行うことで、果樹生産者に参加しやすい講習を実施。

また、植物の生態、土壌分析に基づいた栽培方法を確立し、実証期間は、3年間とし、慣行栽培ほ場との検証行い減化学肥料栽培の実証を行う。



うきは市

構成員

うきは市、JAにじ、朝倉農林事務所久留米普及指導センター、農業者

品目

かき、ぶどう、日本なし、ドラゴンフルーツ

生産

調達



←取組を行っている農地・圃地については、この名称をグーグルマップ上に掲載してもらい、取組みの周知や利用拡大を図る。

<organic vision farmer's>

有機農業や減農薬・減化学肥料の推進及び農産物をPRしていきたい想いからロゴを制作。ここでいうオーガニックとは、『健康的な生活を目指す生産者』や『環境に配慮した農法を行う農業者』を意味する。有機農業者等はもちろんのこと、有機農業を目指す農業者にも活用を促している。

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				[Active Period]								



地域資材を活用した有機質堆肥の研究及び生産状況



農業者に対しての講習会の様子

普及に向けた取組

- ①調達：うきは市、にじ農業協同組合、筑前あさくら農業協同組合及び株式会社 アグリガーデンスクール&アカデミーと共同で、有機栽培、減化学肥料栽培に適した堆肥の研究及び生産に向けた取組みを行い果樹園地にて実証を行う。
- ②生産：外部講師を招き、植物の生態や環境負荷の少ない栽培講習及び土壌分析に基づいた施肥設計講習の取組を行う。

うきは市グリーン栽培検討協議会

（事務局：うきは市役所農林振興課農政係）

〒839-1393 うきは市吉井町新治316、TEL：0943-75-4975

問い合わせ先

背景・課題

県央地域では、諫早湾干拓地をはじめ各地でブロッコリーが栽培され、産地化している。近年、ブロッコリーの連作は場において、防除が困難な土壤病害である根こぶ病の発生が課題となっており、農薬散布やおとり作物の導入等、複合的に病害防除に取り組んでいるものの、依然として発生している状況。

成果目標

- 転炉スラグの活用による化学農薬の使用量低減
- 根こぶ病の予防や防除にかかる作業工程の削減

取組の内容

調達

環境にやさしい栽培技術について、「転炉スラグ*」を活用し、土壌pHを弱アルカリ性にすることで、根こぶ病発症を抑える技術を実証。また、従来行っていた石灰資材の施用や根こぶ病発病株の持ち出し等、発病予防や病原菌の防除にかかる作業工程を削減させ、作業の省力化を図る。これらの技術については、実証ほの現地調査で得た結果を基に栽培マニュアル・産地戦略を作成するとともに、完成したものは県HPで公表し、実証結果の情報発信に取り組む。

生産



諫早市

構成員

県央振興局、諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、長崎県央農業協同組合、長崎西彼農業協同組合、長崎県農業共済組合、農林業技術開発センター、諫早農業高等学校

品目

ブロッコリー（露地）



*製鉄所において、せん鉄から鋼を製造するための転炉で副成される資材。

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月



転炉スラグの搬入



転炉スラグ散布



転炉スラグ投入なし



転炉スラグ投入あり
+ 耐病性品種

普及に向けた取組

本事業で実施した検証の結果等により作成したグリーンな栽培マニュアルを踏まえて、地域の現行の栽培暦をグリーンな栽培暦に改定する。改定した栽培暦を地域で普及させるために、協議会で産地戦略を策定し、県央地域でのグリーンな栽培体系の定着を目指す。

問い合わせ先

長崎県県央振興局（農林部）

TEL：0957-22-0057、Email：s34416@pref.nagasaki.lg.jp

和泊町グリーン化推進協議会（鹿児島県大島郡和泊町）

背景・課題

本町は、温暖な気候を生かした花き栽培が盛んで、鉄骨に防風ネットを張った平張施設を導入し、周年出荷している。しかし、慣行の栽培体系は、耕うんやネット張り等、一連の作業にかかる時間が多い現状。

成果目標

- 畝連続使用栽培体系における無線式小型耕うん機の活用による労力軽減
- 土壌診断に基づく施肥設計による化学肥料の使用量低減と土壌改良資材の活用

取組の内容

生産

畝を連続使用する栽培体系を導入することで、作業時間を57%削減できるが、2回目の耕うん作業は前作の支柱等が残された状態で行うため、腰を曲げる姿勢が多いなど作業性が良くない。そこで、開発された無線式小型耕うん機を導入することで、労働負荷の低減と省力化を図る。

加えて、土壌診断に基づいた連続畝栽培に適した施肥により、化学肥料使用量を慣行栽培より10%削減させた環境にやさしい栽培技術の検証を行う。



和泊町

構成員

和泊町経済課、沖永良部花き専門農業協同組合、あまみ農業協同組合、鹿児島県沖永良部事務所農業普及課

品目

きく（施設）



無線式小型耕うん機

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	土壌分析施肥		生育特性評価			耕うん実証		生育特性評価		土壌分析		実績検討



小型耕うん機で耕うん

転換



無線式小型耕うん機で耕うん



耕うん後の土壌状態

普及に向けた取組

協議会の構成員で取組の内容について、検討会を重ね協議するとともに、関係機関の生産者部会と連携して化学肥料の使用量を調査する。その調査結果や実証結果等に基づき、栽培マニュアル及び産地戦略を作成し、和泊町技術員連絡協議会や生産者部会を通して、取組内容や実証効果について周知・普及を図る。

問い合わせ先

大島郡和泊町役場 経済課

TEL : 0997-84-3515、Email : keizai@town.wadamari.lg.jp

土どう宝協議会（沖縄県南風原町）

99

背景・課題

南風原町は、沖縄本島南部のほぼ中央に位置し、県内では海に面していない唯一の市町村です。本地域は1ha以下の小規模農家が多く、酪農、園芸（野菜、花き）を中心とした都市近郊型の農業が発展している。現在、環境に対する意識が高まっている中、農薬・化学肥料低減等の環境にやさしい栽培への転換が課題となっている。

成果目標

- 生態系調和型農業理論(以下「BLOF理論」という。)への理解を深め、減農薬・減化学肥料栽培への転換に取り組む。
- グリーンな栽培体系の取組面積 0.6ha(現状)→1ha

取組の内容

「BLOF理論」の理解を深め、減農薬・減化学肥料栽培への転換を推進するため、BLOF理論インストラクターによる栽培講習会および検討会を年に8回開催し、会員の理解力・研究心・栽培技術力の向上に取り組む。

また、土壌診断を7ほ場で3回ずつ実施（植付前1回・収穫前か収穫後のいずれか1回・収穫後1回）し、技術等の検証を行い、診断結果を基に新しい栽培技術を取り入れて、減農薬・減化学肥料栽培への転換を図る。



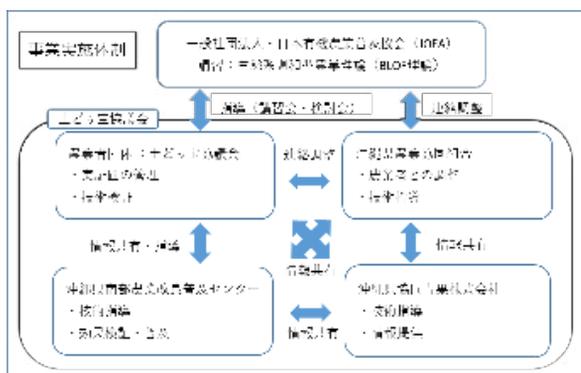
南風原町

構成員

土どう宝協議会、
沖縄県南部農業改良普及センター、
沖縄協同青果株式会社、
沖縄県農業協同組合

品目

きゅうり（施設）



生産

BLOF理論に基づいた栽培講習会、土壌分析。

きゅうり（施設栽培）の農薬・肥料散布回数および労働時間の削減と生産量・品質の向上に取り組む。

取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月



BLOFインストラクターによる講習会



土壌分析調査



太陽熱養生処理



土壌団粒化調査

普及に向けた取組

- ・1～2年目はBLOF理論の理解、新しい取組の情報収集を中心に行い、3年目に収集した情報を基にマニュアル作成を行う。作成したマニュアルを基に農業者が講師となり、グリーンな栽培体系へ転換を図る活動を他地区・他品目に向けて情報発信し、南部地区全体で取り組みたい。

問い合わせ先

沖縄県農林水産部園芸振興課 TEL：098-866-2266